

文革後中国における高等教育システムの 拡大過程に関する一考察

—普通高等教育機関の役割を中心に—

南部 広 孝*

1. はじめに

本稿の目的は、文化大革命（以下、文革と略）終結後現在までの中国における高等教育システムの拡大状況と、その拡大過程において普通高等教育機関が果たした役割を検討することである。後者で中心となるのは次の2点である。第1は、普通高等教育機関で学ぶ学生自体の量的拡大である。第2は、普通高等教育機関の、中国の高等教育システムを構成する他の部分との結びつきである。以下ではまず、文革後中国における高等教育の拡大をめぐる政策と実際に起こった高等教育システムの拡大状況を検討し、続いてこの2点から普通高等教育機関が果たした役割に関する分析をおこなう。

2. 高等教育の拡大をめぐる政策

最初に、文革後における高等教育の拡大に関する政策を確認しておこう。文革後現在まで、高等教育の拡大に言及された主な政府文書を挙げると以下の通りである。

1978年2月26日、華国鋒國務院総理（当時）は第5期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告の中で、重点大学をうまく運営することや高等教育レベルの審査制度を創設することとともに、「既存の高等教育機関の潜在力を十分に発揮させ、新入生募集人数を積極的に拡大し、新たな高等教育機関の建設を速め、高等及び中等レベルの専門学校、技工学校をしっかりとうまく運営する」ことを挙げている¹⁾。

1983年に出された「關於加速發展高等教育的報告」では、「高等教育事業は手を尽くして困難を克服して發展を加速させなければならないとともに、実際の可能性にも注意しなければならない。多様な形式を採用して、新たなルートを開拓し、各方面の積極性を発揮させ」なければならないことが示された。その上で、全日制高等教育機関では1987年には在校生数を176万人にし、その他の形式の高等教育は1982年に64万人だった在校生数を1987年には237万人にまで増やすことが目標とされた。そして具体的な措置として、(1)既存高等教育機関の潜在力を発揮させること、(2)大都市や經濟發展している中都市、大企業が高等専科学校や短期職業大学を運営すること、(3)広播電視大学、通信大学、夜間大学を大きく發展させること、(4)全日制高等教育機関を計画的に新設することが挙げられた²⁾。

*広島大学高等教育研究開発センター助手

1993年の「中国教育改革和発展綱要」では、「90年代には高等教育は改革開放と現代化建設を早めるという需要に適応し、積極的に発展の新たな道筋を模索して、規模をかなり大きく発展させ、構造をさらに合理的にし、質と効果・利益をはっきりと向上させなければならない」ことが挙げられた³⁾。

1998年の「面向21世紀教育振興行動計画」では、2000年までに、積極的に着実に高等教育を発展させ、高等教育の「粗就学率」（後述）を11%前後に到達させ、2010年までに、高等教育の規模をかなり大きく拡大し、「粗就学率」を15%に近づけることが目標とされている⁴⁾。

このように、文革終結後現在まで、ニュアンスに違いはあっても基本的には拡大がめざされており、また、いわゆる大学セクターの拡大だけでなく、多様な形式を採用することが強調されていることがわかる。

3. 高等教育システムの拡大状況

続いて、こうした政策のもとで実際に進められた高等教育システムの拡大を分析しよう。高等教育システムの拡大には、新たな構成部分の追加と、既存部分の拡大という2つのやり方がある。

新たな構成部分の追加についてみると、文革終結後現在までの間に以下のようになっている。

文革終結時、高等教育システムを構成するものとしては(a)普通高等教育機関、(b)成人高等教育機関、(c)軍事高等教育機関の3つがあったと考えられる。

1986年に制定された「普通高等学校設置暫行条例」によれば、(a)普通高等教育機関は、大学、学院、高等専科学校、高等職業学校の4種類に分けられる。大学は、主要な学問分野として3つ以上の学問分野を擁し、本科レベル以上の専門人材の養成をおこない、全日制の在校生が基本的に5000人以上であって、かなり優れた教育・研究の力量とかなり高い教育・研究の水準を備えている機関である。学院は、本科レベル以上の専門人材の養成をおこない、主要な学問分野として1つの学問分野を擁し、全日制の在校生が基本的に3000人以上の機関である。高等専科学校は、主として高等専科レベルの専門人材の養成をおこない、主要な学問分野として1つの学問分野を擁し、全日制の在校生が基本的に1000人以上の機関である。高等職業学校は、主として高等専科レベルの専門人材の養成をおこない、職業技術教育を主とし、全日制の在校生が基本的に1000人以上の機関である。これらの機関はすべて、中央政府の教育行政部門による認可を受けて設置されている⁵⁾。

一般に(a)普通高等教育機関の学生と言う場合、それが指すのは、基本的に全国统一入試を経て入学し、全日制の本科課程もしくは専科課程の教育を受ける学生（以下、正規学生と略）である⁶⁾。ただし後述するように、普通高等教育機関にはこうした正規学生以外にも多様なカテゴリーの学生が在籍している。

(b)成人高等教育機関には現在、職工大学、農民大学、管理幹部学院、教育学院、独立通信教育学院といった「成人高等学校設置的暫行規定」で規定されている高等教育機関と、広播電視大学が含まれる⁷⁾。また、このタイプの学生数に言及する場合には、これらの機関で学ぶ学生のほか、普通高等教育機関が運営する通信教育部や夜間大学、成人向けフルタイム・クラス（原語は「成人脱産

班」)に在籍する学生を含むのが一般的である。以下で成人高等教育機関の学生と言う時には、成人高等教育機関で学ぶ学生と普通高等教育機関に在籍する学生とが両方含まれる。彼らはいずれも、1986年以降は成人高等教育の統一入試を経て入学することになっている。

(c)軍事高等教育機関は、主として軍系統の現役軍人を対象としていて、所在機関の推薦を経て全軍の統一試験に参加し、統一的に採用される。また、普通高等教育機関を対象とした全国統一入学試験の受験生からもいくらかの学生を採用している⁸⁾。

現在の高等教育システムには、これら3つの構成部分以外に、(d)高等教育独学試験制度、(e)「学歴証書試験」有資格校、(f)広播電視大学の登録視聴生制度の3つが加わり、全部で6つの構成部分からなっている⁹⁾。つまり、これら3つの構成部分は、文革終結後現在までの間に追加された新たな構成部分ということである。

(d)高等教育独学試験制度とは、個人が自らの学習を通じて得た知識や技能を国が試験によって認定し、高等教育修了学歴を与える制度である¹⁰⁾。性別や年齢、民族、試験参加以前に受けた教育のレベル等にかかわらず、ほとんど誰でも試験に参加することができる。また、独学をはじめ、どんな方法で学習したかも問われない。1981年に北京市で試行が始まった。1983年には同制度を全国に向けて普及させることが決定され、1985年までにはすべての省・直轄市・自治区で少なくとも1度は試験が実施された。受験志願者数は、全体的に増加傾向にあり、1999年上半期の試験で約659万人、同年下半期の試験で約670万人となっている¹¹⁾。そして同年、試験記録(原語は「考籍」)を有する者は約1242万人に達している¹²⁾。

高等教育独学試験制度は、その名称の通り、独学を基本としているが、近年の調査では半数ないしそれ以上の志願者が何らかの学習支援活動に参加しているという結果が出ている。こうした学習支援活動には主として、普通高等教育機関や成人高等教育機関が開設する成人クラスや学習支援クラスにおける活動、ある業務部門が自らの職員や労働者を対象におこなう学習支援活動、民営高等教育機関をはじめとして社会の諸勢力が運営する組織がおこなう活動がある¹³⁾。

学歴証書試験制度とは、学歴が国に承認されない民営高等教育機関のうち教学水準が一定以上に達している機関に対して、学歴認定のための試験の一部(約30%)を当該機関で実施することを認める制度である。1993年に北京市で試行が始まり、徐々に対象範囲が広がられている。中国では1970年代末から民営高等教育機関が設立されるようになってきた。これら民営高等教育機関の多くはもともと、高等教育独学試験を受験する学生のために学習機会を提供する機関であった。その後、一部の機関は国が承認した学歴証書を授与することができるようになり、(a)の普通高等教育機関に含まれるようになったが、残りの機関のうち、条件を満たす機関がこの制度に参加するようになっている¹⁴⁾。(e)「学歴証書試験」有資格校とはこのような機関を指す。このような機関の在校生数は、2000年時点で約26万人となっている¹⁵⁾。

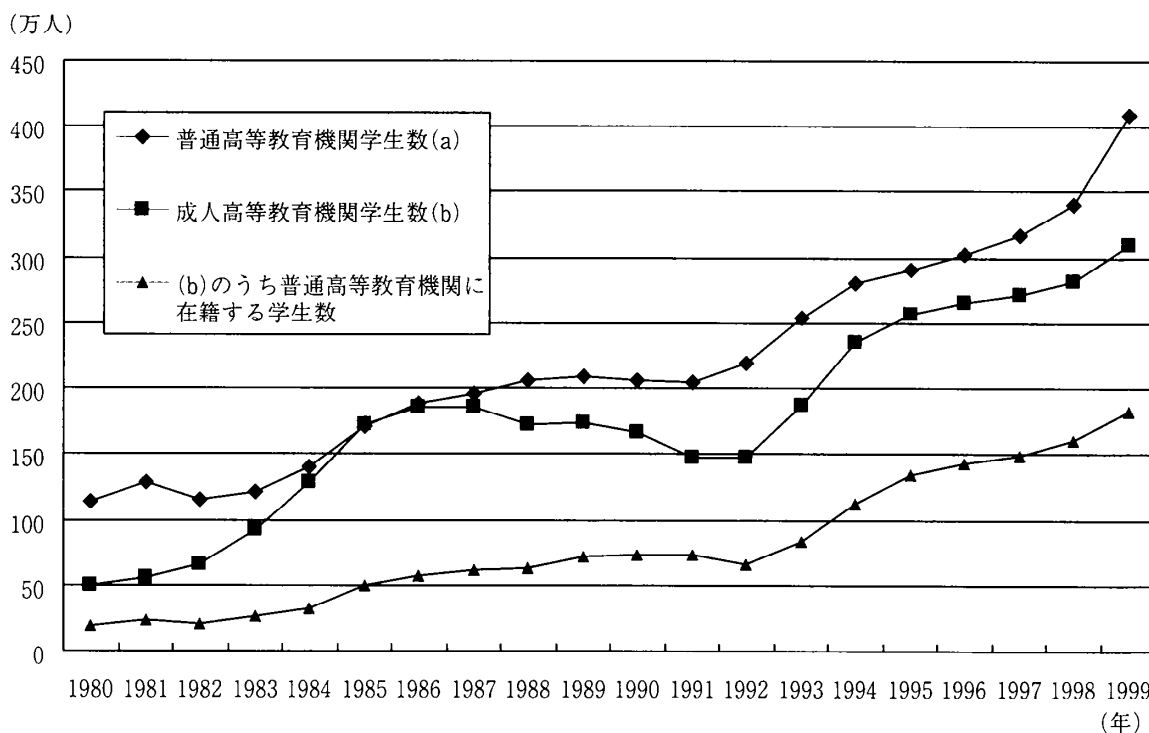
(f)広播電視大学の登録視聴生制度とは、1995年から始められた新しい制度である。2000年に向けての全国化が決定されている¹⁶⁾。入学にあたって試験はなく、学生は教育行政部門の審査を経て登録され、独学と必要な視聴覚教材を用いた科目の視聴を主として学習を進めるとともに、適当な教学指導を受ける。カリキュラムのうち、必要単位数の70%以上を占める必修科目は中央広播電視大

学が制定し、統一の教学大綱、統一の教材で実施される。必修科目は全国統一で試験が実施される。残りの選択科目と実践部分についてはこの制度に参加する各広播電視大学が制定し、組織的に教学と審査をおこなうことになっている。卒業に必要な条件を満たせば、国が承認する高等教育修了学歴を取得することができる¹⁷⁾。1995年は5万人程度の登録が見込まれていたが、1999年時点で、登録学生は28万4946人となっている¹⁸⁾。

なお、高等教育レベルの教育機関としてはこの他、国及び各地の宗教事務部門が運営を認可した各種の宗教系高等教育機関（原語は「宗教院校」）¹⁹⁾や、各レベルの党校が運営する高等教育レベルの通信教育等も存在する²⁰⁾。ただし、これらの機関は国が規定する高等教育の運営基準を満たしていないため、学生は、これらの機関での学習を終えただけでは国が承認する高等教育修了学歴を取得することができない。これらの機関で学ぶ学生は、高等教育独学試験制度を通じて国が承認する高等教育修了学歴を取得することができ、こうした学生は(d)高等教育独学試験制度に含まれる。

次に、既存部分の拡大に関してみると、(c)軍事高等教育機関については以前のデータがないので確認できないが、(a)普通高等教育機関でも(b)成人高等教育機関でも大きく増加している（図1）。(a)普通高等教育機関における正規学生は、1980年の114万3712人から1999年の408万5874人にまで、約3.6倍となっており、(b)成人高等教育機関の学生も、1980年の49万7480人から1999年の310万3151人まで、約6.2倍となっている²¹⁾。

図1 普通高等教育機関及び成人高等教育機関の学生数（1980～1999年）



出典：『中国教育成就 統計資料』1949-1983年版，1980-1985年版，1985-1990年版及び『中国教育統計年鑑』（『中国教育事業統計年鑑』）1990-1999年版

このように、多様な構成部分が追加され、文革終結時にすでに存在していた部分も大きく拡大している。しかし、新しい構成部分の多くは多様な教育・学習形態を取りうるものであるため、文革終結時と現時点の高等教育システムの規模を比較することは容易ではない。例えば、高等教育独学試験に参加する受験生や広播電視大学の登録視聴生のすべてを高等教育システムの中に含めることが適当であるかどうかについては、さまざまな考え方があり得る。そこで本稿では、近年中国で用いられている「粗就学率」を使って、この間の量的拡大をとらえることにする。

「粗就学率」とは、上記(a)から(f)までの6つに在籍する学生・受験生と大学院生の合計を18～22歳人口で除した数値である²²⁾。ただし、広播電視大学の登録視聴生は登録した学生の3割程度が卒業すると見込まれることから登録者数に0.3を乗じた値を用い、また高等教育独学試験制度に関しては卒業生、すなわちすべての科目の試験に合格し、国が承認する卒業証書を取得した者の5倍の人数を在籍学生数とみなしている。これを数式の形で示すと以下のようになる。

$$\text{高等教育「粗就学率」} = \frac{\text{大学院生} + \text{普通高等教育機関学生} + \text{成人高等教育機関学生} + \text{軍事高等教育機関学生} + \text{学歴証書試験実施有資格校在籍者} + \text{広播電視大学視聴登録者数} \times 0.3 + \text{高等教育独学試験卒業生} \times 5}{18\sim 22\text{歳年齢人口}} \times 100 (\%)$$

1980年代の「粗就学率」は公表されていないため、現在の計算方法をもとに、以下の手順で1980年の「粗就学率」の算出を試みた。1980年時点での大学院生数（2万1604人）、普通高等教育機関学生数（114万3712人）、成人高等教育機関学生数（本専科学生数、49万7480人）をあわせると、1980年に高等教育を受けていた人数は166万2796人となる²³⁾。軍事高等教育機関の在校生数は確認することができず、それを含んでいないため、実際よりはやや少ない数字になっている。これを1982年時点の20～24歳人口（1980年時点の18～22歳人口に相当）7436万3020人²⁴⁾で除すると、約2.2%となる。これに対して、1990年代の「粗就学率」は表1の通りであり、2000年には11.5%となっている。この算出方法によれば、中国の高等教育システムはこの20年間で約5倍に拡大している。

表1 中国高等教育の「粗就学率」(%)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
「粗就学率」	3.4	3.5	3.9	5.0	6.0	7.2	8.3	9.1	9.8	10.5	11.5

出典：1990年から1999年までは教育部発展規劃司編『中国教育統計年鑑 1999』人民教育出版社，2000年，15頁。2000年は林志華「接受高等教育的六種途径」『中国高等教育』2001年第5期，47頁。

4. 普通高等教育機関における在校生数の拡大

続いて、以上のような拡大において普通高等教育機関が果たした役割を検討しよう。それは大きく、受け入れる学生の増加という直接的な側面と、他の構成部分に対する関わりという間接的な側

面とに分けることができる。

まず、普通高等教育機関における在校生数の拡大という直接的な側面について検討しよう。普通高等教育機関には、先に述べた正規学生の他、(1)大学院生、(2)通信教育部や夜間大学、成人向けフルタイム・クラスで学ぶ、成人高等教育に分類される学生、(3)高等教育独学試験を受験する学生、(4)外国人留学生等多様なカテゴリーの学生が存在している。以下ではカテゴリーごとに学生数の変化を検討する。なお、普通高等教育機関には高等教育修了学歴の取得をめざさない学生もいるが、本稿ではこうした学生は取り上げない。

(1)正規学生

普通高等教育機関に在籍する学生のうち、最も中心的な存在がこの正規学生である。通常普通高等教育機関における学生数と言う場合に取り上げられるのはこのカテゴリーの学生である。このカテゴリーの学生数は、上述したように、1980年の114万3712人から1999年の408万5874人まで約3.6倍となっている(図1参照)。

(2)成人高等教育に分類される学生

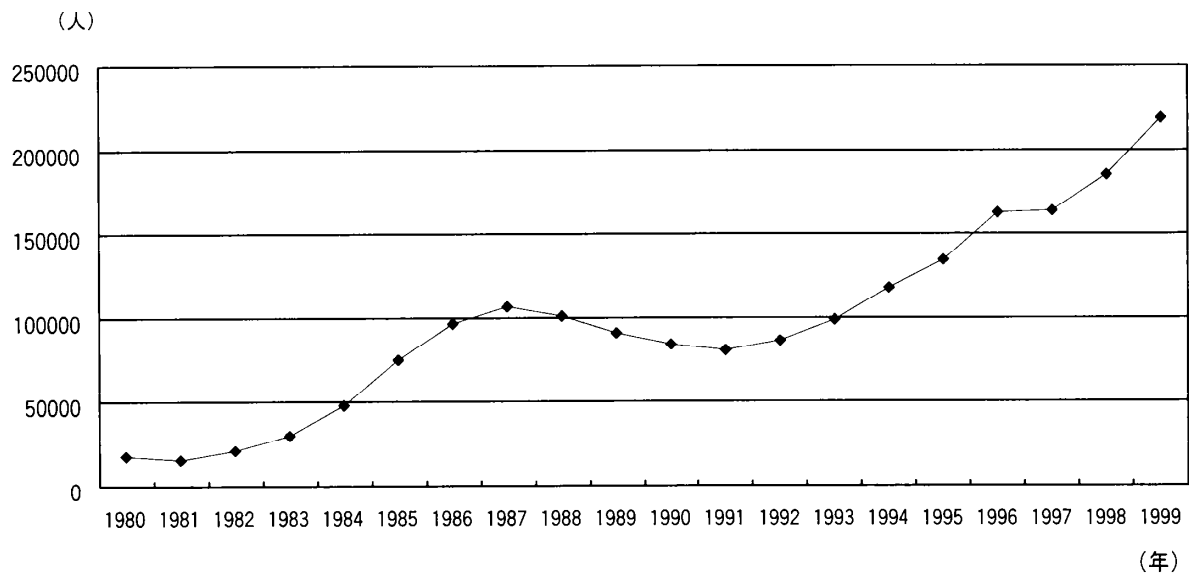
すでに述べたように、成人高等教育として分類されている学生の中には、普通高等教育機関が運営する通信教育部や夜間大学、成人向けフルタイム・クラスで学ぶ学生が含まれている。このような学生は1980年時点でもすでに存在しており、93の高等教育機関で18万8736人が学んでいた。これは、同年の成人高等教育機関で学ぶ本専科学生49万7480人の37.9%を占めていた²⁷⁾。この1980年には教育部から「關於大力發展高等学校函授教育和夜大学的意見」(以下、「意見」と略)が出され、条件の整っている機関や専攻を通信教育や夜間大学をおこなう重点機関として選び、これらの教育を速やかに発展させて、これらの教育を受ける学生を1985年までに普通高等教育機関在校生数の3分の1以上にすることが目標とされた²⁸⁾。その後、このカテゴリーの学生数は図1のように推移し、1999年には182万8362人にまで増加している。これは、同年の成人高等教育機関で学ぶ本専科学生310万3151人の58.9%に達している²⁹⁾。つまり、成人高等教育として分類される学生の過半数は普通高等教育機関に在籍しているのである。

(3)大学院生

大学院教育は、文革終結直後とってよい1977年10月に「關於高等学校招收研究生的意見」が出されて、学生の募集が再開された。これにもとづいて1978年に大学院課程に入学したのは1万708人であり、この年大学院に在籍していた学生は1万934人だった。中国では大学院教育は普通高等教育機関だけでなく、科学研究機関でもおこなわれる。この1万934人のうち、普通高等教育機関の大学院課程に在籍していたのは8396人だった。また、この時大学院生を受け入れていた普通高等教育機関は208校あった²⁵⁾。

その後、普通高等教育機関に在籍する大学院生数は、図2のように推移している。1999年には、23万3513人の大学院生のうち、21万8650人が普通高等教育機関で学んでいる²⁶⁾。

図2 普通高等教育機関における大学院生数の推移（1980～1999年）



出典：図1に同じ。

(4) 高等教育独学試験を受験する学生

高等教育独学試験制度は、上述したように1981年から試行され、1985年までにはすべての省・直轄市・自治区で少なくとも1度は試験が実施された。この試験に参加する者は、さまざまな機会を利用して学習を進めるが、現在、そうした機会の1つとして普通高等教育機関が開設する成人クラスや学習支援クラスがある。このカテゴリーに属する学生に関しては以前は統計がなく、どのくらいの学生がいたのか不明であったが、1998年の『中国教育統計年鑑』から掲載されるようになって³⁰⁾。統計が公開されるようになったこと自体、このカテゴリーの学生が増加したことを示している。これによれば、1998年には25万8045人、1999年には33万5847人の学生が在籍している³¹⁾。

(5) 外国人留学生

文革が始まって以降外国との教育交流活動も停止していたが、外国人留学生の受け入れは1973年に再開された³²⁾。文革後には、改革開放政策の実施とともに交流活動も活発になり、受け入れる留学生数も徐々に増えた。1979年末には79の国や地域から来た1278人の外国人留学生が40の高等教育機関で学習していた。1980年には「關於外国留学生入中国高等学校学習的規定」が制定され、その中で外国人留学生のタイプ、入学条件、受け入れ方法、学籍管理、修了証書、学習費用等について規定された³³⁾。この規定によれば、外国人留学生のタイプには、大学生、普通研修生（原語は「普通進修生」）、高級研修生（原語は「高級進修生」）の3つがある。1986年には「外国留学生来華学習的有關規定」が出された³⁴⁾。この規定は、1980年の規定よりも具体的に定めている。この規定では、外国人留学生のタイプは、上記3つ以外に碩士課程学生、博士課程学生という大学院教育レベルの2タイプが増えており、合計5つとなっている。1990年代に入ると、これら大学院レベルの学生を対象にした規則が制定されている。

1999年には、356の高等教育機関が合計4万4711人の外国人留学生を受け入れている。このうち留学期間が6か月以内の短期留学生が1万5495人で、長期留学生が2万9216人となっている。後者の長期留学生のうち、高等教育修了学歴の取得をめざす学生は1万1479人で、その内訳は専科課程学生181人、本科課程学生8402人、碩士課程学生2000人、博士課程学生896人であった。また普通研修生は1万7158人、高級研修生は579人いた³⁵⁾。

このように、普通高等教育機関は全体としてみると、正規学生をより多く受け入れるようになっただけでなく、成人高等教育の学生、大学院生、独学試験指導クラスの学生、外国人留学生、その他さまざまな学生の教育を担当するようになっている。ただし、これらの学生はどの普通高等教育機関にも同じように分布しているわけではなく、時期や機関によってその重点は異なっている。

通常、普通高等教育機関の学生として公表されるのは、正規学生、大学院生、成人高等教育の学生と外国人留学生である。この4カテゴリーの総和を在校生数とすると、例えば、北京大学では在校生数が、1983/84年度（1万2042人）から1997/98年度（2万3362人）にかけて約2倍に増加している³⁶⁾。その内訳をみると、1983/84年度は、全体の76.4%にあたる9205人が正規学生であり、碩士課程学生が1225人、博士課程学生が22人、留学生が243人、通信制学生が920人、教師研修クラスの学生が427人となっている。それが1997/98年度になると、正規学生は9033人で、人数では1983/84年度とほとんど変わらないものの、全学生に占める比率では38.7%にまで低下したのに対し、碩士課程学生は3986人、博士課程学生は1429人、外国人留学生は1026人、通信制学生は5540人、夜間部の学生は1152人、成人向けフルタイムクラスの学生は1196人となっていて、どのカテゴリーも1983/84年度より大きく増加している。

これに対して、1997年時点で最も多くの正規学生を抱えていた浙江大学では、正規学生が2万6615人、成人高等教育の学生が1万7616人、大学院生が4887人、外国人留学生が284人で、在校生数は4万9402人に達している³⁷⁾。正規学生が占める比率は53.9%となっており、同時期の北京大学よりも高い比率を示している。また一部の高等教育機関では、正規学生数のみが報告されている。

5. 他のタイプの高等教育への関わり

一方、間接的な側面についてみると、以下のような点が挙げられる。

第1に、提供される教育のレベルの保障という点である。各タイプの高等教育において教学は一般に、普通高等教育機関のレベルに準じて制定されることになっている。例えば、1980年に教育部から出された「意見」の中では、高等教育機関が運営する通信教育と夜間大学に対して、全日制高等教育機関の教学計画や教学大綱を参照して教学をおこなうことや、卒業生が全日制高等教育機関の同じ専攻のレベルに達することを求めている³⁸⁾。高等教育独学試験制度においても、「高等教育独学試験暫行条例」で、「高等教育独学試験の専科（基礎科）、本科等の学歴レベルは、普通高等教育機関の学歴レベル水準の要求と一致させる」ことが規定されている。さらに広播電視大学の登録視聴生制度でも、教学計画や各科目の教学大綱は、中央広播電視大学が「国の高等専科教育の要求

にもとづいて」制定することになっている³⁹⁾。

また、卒業時においても、国が承認する卒業証書はそれぞれのタイプで与えられるものの、学士学位の授与は普通高等教育機関によっておこなわれる。1988年に制定された「關於授与成人高等教育本科卒業生学士学位暫定規定」は、成人高等教育機関の本科卒業生及び高等教育独学試験制度の本科卒業生に学士学位を授与するプロセスを定めている⁴⁰⁾。この規定によれば、学士学位の授与手順は以下の通りである。まず、学士学位授与権を有する普通高等教育機関が運営する成人高等教育部門の場合には当該機関へ、独立設置の成人高等教育機関及び高等教育独学試験制度の場合には近隣の学士学位授与権を有する普通高等教育機関へ学士学位の授与を申請する。申請を受けた普通高等教育機関では、学士学位主管部門が系の学位評定委員会が構成する同じ専攻の専門家グループを通じて審査をおこなう。そして審査に通過した者には学士学位証書が交付されるのである。

第2に、各種タイプの高等教育における教学活動や試験活動への参画がある。

成人高等教育機関や民営高等教育機関には多くの兼任教師がおり、教学活動をおこなっている。機関として独立した成人高等教育機関（広播電視大学、職工大学、農民大学、管理幹部学院、教育学院と独立設置の通信教育学院）では、1999年に、9万7644人の専任教師とともに、3万5291人の兼任教師がいる⁴¹⁾。これらの兼任教師すべてが普通高等教育機関の教師というわけではないだろうが、それでも相当数は普通高等教育機関の教師であると思われる。例えば広播電視大学では、専任教師の主要な任務は教学指導や組織管理活動であって、教材の主編や各科目の主要な講義は普通高等教育機関に在籍する兼任教師が担当している⁴²⁾。一方民営高等教育機関についてみても、普通高等教育機関に籍を置いたことのある教師や兼任教師が民営高等教育機関の教師の主流であるという報道もあり⁴³⁾、個別の民営高等教育機関の説明の中には、兼任教師として普通高等教育機関から教師を招いているという記載がしばしば見られる。

試験活動への参画に関してみると、高等教育独学試験制度では、各省・直轄市・自治区（以下、省と略）ごとに開設専攻が決められるが、各専攻に試験を主管する教育機関が選ばれる。それは、省の高等教育独学試験委員会が選んだ当該専攻の教師の力量がかなり強い全日制普通高等教育機関が担当する。この機関は、出題や採点に参加し、関連する実践的学習部分の検査に責任を負うことになっている⁴⁴⁾。このうち試験の出題に関して詳しくみると、出題に責任を負うのは、出題主任教師と出題教師によって構成される各科目の出題指導小グループである。出題主任教師は普通高等教育機関の教授若しくは副教授でなければならないと規定され、出題教師は普通高等教育機関の教授若しくは副教授、または教学の第一線にいる講師であることが求められている⁴⁵⁾。普通高等教育機関の教師が深く関わっていることがわかる。

このように普通高等教育機関は、普通高等教育機関以外のタイプの高等教育とさまざまな関わりをもつことによって、一方ではそれらの高等教育の、高等教育システムを構成する部分としての正統性を高め、他方ではそれらの高等教育が多様な形態の教学活動を提供するのに協力しているのである。

6. おわりに

本稿では、高等教育システム拡大の過程と、その過程で普通高等教育機関が果たした役割に焦点をあてて検討した。

中国では文革終結後現在までの約20年間に、既存構成部分である普通高等教育機関、成人高等教育機関が量的に拡大するとともに、高等教育独学試験制度、学歴証書試験制度、広播電視大学の登録視聴生制度が新たに創設され、これらによって高等教育システム全体は大きく拡大してきている。

こうした拡大の過程において、普通高等教育機関は、一方では、正規学生の数を増加させるだけでなく、成人高等教育に分類される学生や大学院生、高等教育独学試験に参加する学生、外国人留学生等多様な学生を受け入れ、高等教育システムを拡大させる直接的な役割を果たし、他方では教育の水準保障や実際の教学活動、試験活動への参画を通じて、他の構成部分の拡大を間接的に支えてきた。このように普通高等教育機関は、高等教育システム全体の拡大を進めるうえで直接・間接両面で大きな役割を果たしてきたのである。

本稿では以上の点が明らかになったが、普通高等教育機関と他の構成部分との結びつきについてはさらなる検討が必要であろう。他方で、成人高等教育機関や軍事高等教育機関、上記の新たに創設された3つの制度のそれぞれの拡大状況についてはさらに細かい分析をおこなわなければならないし、またこれらが高等教育システム全体の拡大に果たした役割に関しても個別に検討することが必要である。これらの点を今後の課題としたい。

【注】

- 1) 華国鋒「団結起来，為建設社会主义的现代化强国而奋斗」(節録)何東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻(1949~1997年)』(1976-1990年卷)海南出版社，1998年，1598-1600頁。
- 2) 「關於加速發展高等教育的報告」同上，2084-2085頁。
- 3) 「中国教育改革和發展綱要」『中国教育年鑑』編輯部編『中国教育年鑑1994』人民教育出版社，1995年，1-12頁。
- 4) 「面向21世紀教育振興行動計劃」教育部編『面向21世紀教育振興行動計劃學習參考資料』北京師範大學出版社，1999年，3-20頁。
- 5) 「普通高等學校設置暫行條例」の邦訳が、大塚豊『中国高等教育關係法規(解説と正文)』(高等教育研究叢書8)広島大学大学教育研究センター，1991年，41-45頁にある。
- 6) 普通高等教育機関の正規学生には、推薦によって進学する学生もいる。
- 7) 中国の成人高等教育に関しては、牧野篤「中国の成人高等教育—新たな動向と課題—」日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習』(日本の社会教育第42集)東洋館出版社，1998年，158-179頁も参照のこと。「成人高等学校設置的暫行規定」は、教育部研究室編『中華人民共和國現行高等教育法規匯編』(下卷)人民教育出版社，1999年，1272-1276頁。
- 8) 林志華「接受高等教育的六種途徑」『中国高等教育』2001年第5期，47頁。なお、李輝主編『中

国高等院校指南』中国戯劇出版社，1999年には，52校の沿革や開設専攻が紹介されている。

- 9) 同上論文。
- 10) 高等教育独学試験制度については，南部広孝編訳『中国高等教育独学試験制度関連法規（解説と訳）』（高等教育研究叢書65）広島大学高等教育研究開発センター，2001年を参照のこと。
- 11) 1999年上半期の受験志願者数は『中国教育報』1999年9月22日，同年下半期の受験志願者数は『中国教育報』2000年2月23日による。
- 12) 林志華，前掲論文。なお試験記録とは，受験生に関する各種のデータや情報が記載されている文書のこと，高等教育独学試験に参加して1科目に合格した時点で作成される。
- 13) こうした学習支援活動の具体例としては，南部広孝「中国における生涯学習支援システムとしての高等教育独学試験制度」『日本生涯教育学会年報』第21号，2000年，185-196頁を参照のこと。
- 14) つまり，授与される高等教育修了学歴の点からみると，民営高等教育機関は(a)普通高等教育機関に含まれる機関，(d)高等教育独学試験制度を通じて学歴取得をめざす機関，(e)「学歴証書試験」有資格校の3つに分けることができる。大塚豊「中国高等教育の民営化に関する一考察」『大学論集』第29集，広島大学大学教育研究センター，1999年，63-77頁も参照のこと。
- 15) 林志華，前掲論文。
- 16) 熊谷慎之輔「中国広播電視大学の開放教育をめぐる論点」『日本生涯教育学会年報』第20号，1999年，159-169頁。
- 17) 以上の記述は，「關於広播電視大学招収高等専科“注冊視聽生”的試点的通知」教育部研究室編『中華人民共和国現行高等教育法規匯編』（下巻）人民教育出版社，1999年，1337-1339頁を参照した。
- 18) 教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑1999』人民教育出版社，2000年，101頁。
- 19) 宗教系高等教育機関については，南部広孝「中国における教育と宗教」『公教育の宗教的寛容性および共通シラバスに関する国際比較研究』（平成11年度～平成12年度科学研究費補助金（基盤研究(CX1)）研究成果報告書研究代表者：江原武一），2001年，101-111頁を参照のこと。
- 20) 「關於“高等教育毛入学率”問題」『中国教育報』1999年1月16日。
- 21) 1980年の統計は中華人民共和国国家教育委員会計劃財務司編『中国教育成就 統計資料 1980-1985』人民教育出版社，1986年，20頁及び95頁，1999年の統計は教育部發展規劃司編，前掲書，2000年，22頁及び99頁。
- 22) 「粗就学率」に関しては，「關於“高等教育毛入学率”問題」『中国教育報』1999年1月16日や大塚豊「日中両国における高等教育課題・改革の比較考察」中島直忠編『日本・中国高等教育と入試 二一世紀への課題と展望』玉川大学出版部，2000年，306-324頁を参照のこと。
- 23) 1980年の統計は中華人民共和国国家教育委員会計劃財務司編，前掲書，1986年，20頁，42頁，95頁。
- 24) 国家統計局人口統計司編『中国人口統計年鑑1988』中国展望出版社，1988年。
- 25) 中華人民共和国教育部計劃財務司編『中国教育成就 統計資料 1949-1983』人民教育出版社，1984年，112頁。

- 26) 教育部發展規劃司編, 前掲書, 2000年, 38-40頁。
- 27) 中華人民共和國國家教育委員會計劃財務司編, 前掲書, 1986年, 94-95頁。
- 28) 「關於大力發展高等学校函授教育和夜大学的意見」教育部研究室編, 前掲書, 1243-1245頁。
- 29) 教育部發展規劃司編, 前掲書, 2000年, 99頁。
- 30) 教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑1998』人民教育出版社, 1999年, 25頁。
- 31) 1998年の数値は同上。1999年の数値は教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑 1999』人民教育出版社, 2000年, 25頁。
- 32) ≪中国教育年鑑≫編輯部編『中国教育年鑑(1949~1981)』中国大百科全書出版社, 1984年, 666頁。
- 33) 同上書, 668-669頁。
- 34) 「外国留学生來華學習的有關規定」教育部研究室編, 前掲書, 1473-1478頁。
- 35) 以上のデータは, ≪中国教育年鑑≫編輯部編『中国教育年鑑 2000』人民教育出版社, 2000年, 307-308頁による。なお, 教育部發展規劃司編, 前掲書, 25頁では, 1999年の普通高等教育機関における外国人留学生は2万5749人となっている。これらのデータの相違については, データをまとめる時期の違いによるのではないかと推測される。
- 36) 北京大学の1983/84年度における在校生数は, 王学珍・王効挺・黄文一・郭建榮主編『北京大学紀事(1898-1997)』(下卷)北京大学出版社, 1998年, 913頁, 1997/98年度の在校生数は同書, 1231頁。なお1997/98年度には, 本文で挙げたほか, 大学後継続教育の学生621人がいる。
- 37) 教育部發展規劃司編『中国普通高等学校名録』高等教育出版社, 1998年, 166頁。
- 38) 「關於大力發展高等学校函授教育和夜大学的意見」教育部研究室編, 前掲書, 1243-1245頁。
- 39) 「關於廣播電視大学招收高等專科“注册視聽生”的試点的通知」同上書, 1337-1339頁。
- 40) 「關於授与成人高等教育本科卒業生学士学位暫定規定」は, 南部広孝編訳, 前掲書, 78-80頁に邦訳がある。以下の手順に関する説明は同規定による。
- 41) 教育部發展規劃司編, 前掲書, 96-97頁。
- 42) 舒子佳「電大教師隊伍現狀的分析与对策」舒子佳・蒋全龍主編『中国廣播電視大学教師隊伍建設文集』中央廣播電視大学出版社, 1995年, 98-111頁。
- 43) 夏越「民辦高校教師從哪兒來」『中国教育報』2001年4月10日。
- 44) 「高等教育独学試験暫定条例」南部広孝編訳, 前掲書, 23-28頁。
- 45) 「高等教育独学試験出題活動規定」南部広孝編訳, 前掲書, 56-60頁。

* 本論文は, 平成13年度科学研究費補助金(奨励研究(A), 研究課題番号13710158)による研究成果の一部である。

A Study on the Expansion Process of Chinese Higher Education System after the Cultural Revolution

Hiroataka NANBU *

The purpose of this paper is to examine the expansion of the Chinese higher education system after the Cultural Revolution, and the roles which the institutions of regular higher education have played in this expansion process. The latter topic focuses on two points. The first point is quantitative expansion itself of the students who study in the institutions of regular higher education. The second is the commitment of the institutions of regular higher education to other components which have constituted the Chinese high education system.

In China, there were three components which constituted the Chinese high education system at the conclusion of the Cultural Revolution, namely, (1) the institutions of regular higher education, (2) the institutions of adult higher education, (3) the institutions of military higher education. These existing components have expanded quantitatively in last two decades. At the same time, the higher education examination system for self-taught learners, higher education degree validation tests, open entrance students system operated by radio & TV universities were newly founded in this period and these new components have also contributed to a major expansion of the entire higher education system in China.

In the process of a such expansion, the institutions of regular higher education have played two roles. They not only progressively increased the number of regular students, but also have accepted an increasing variety of students, such as students classified into adult high education, graduate students, students who participate in the higher education examination system for self-taught learners, and foreign students and so on. This can be called the direct role of the institutions of regular higher education. On the other hand, they have supported other components of the Chinese higher education system through various routes, such as an educational level guarantee, participation in actual teaching activity and testing activity. This indirectly promotes the entire higher education system in China. Thus, the institutions of regular higher education have come to play major roles directly and indirectly in advancing the expansion of the entire higher education system.

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

